

第1 実態調査の目的等

1 目的

この調査は、世界文化遺産の持続的な保存・管理、活用を進める観点から、世界文化遺産に係る国、地方公共団体等の各種取組の実施状況を調査し、関係行政の改善に資するために実施したものである。

2 調査対象機関

- | | |
|---------------|---|
| (1) 調査対象機関 | 宮内庁、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省 |
| (2) 関連調査等対象機関 | 都道府県、都道府県教育委員会、市町村、市町村教育委員会、関係団体等 |

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局

沖縄行政評価事務所

行政評価事務所

3局（中部、近畿、中国四国）

11事務所（岩手、栃木、山梨、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、島根）

4 実施時期

平成26年12月～28年1月